



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 筑邦銀行
 コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 佐藤 清一郎
 (氏名) 東 暢昭
 配当支払開始予定日 平成22年6月30日
 特定取引勘定設置の有無 無
 TEL 0942-32-5353

(単位未満は切捨てて表示)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	18,581	△1.8	1,044	—	299	—
21年3月期	18,933	0.4	△2,609	—	△2,753	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	4.80	—	1.1	0.1	5.6
21年3月期	△44.21	—	△10.1	△0.4	△13.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	606,547	30,511	4.6	449.85	9.41
21年3月期	592,809	26,496	4.0	387.17	9.29

(参考) 自己資本 22年3月期 28,030百万円 21年3月期 24,132百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 (注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△4,336	△11,165	△319	19,564
21年3月期	16,408	△2,437	△282	35,385

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	311	—	1.1
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	311	104.1	1.1
23年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		41.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,900	△1.9	600	△7.0	255	4.5	4.09
通期	17,950	△3.3	1,600	53.1	760	154.0	12.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 62,490,200株 21年3月期 62,490,200株
② 期末自己株式数 22年3月期 179,263株 21年3月期 160,765株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,454	△1.7	844	—	303	—
21年3月期	13,696	△1.4	△2,746	—	△2,765	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	4.87	—
21年3月期	△44.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	598,071	27,774	4.6	445.74	8.81
21年3月期	584,116	23,871	4.0	382.99	8.69

(参考) 自己資本 22年3月期 27,774百万円 21年3月期 23,871百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,350	△3.3	520	△10.2	250	2.9	4.01
通期	12,800	△4.8	1,380	63.4	750	147.0	12.03

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な経済対策効果に支えられ、中国を始めとする世界経済の回復により生産や輸出が持ち直すなど、緩やかな改善の動きが続きました。しかしながら、最悪期は脱したものの雇用・所得環境は依然として厳しく、国内需要の回復力が弱いことに加え、企業の設備や雇用に対する調整圧力も潜在的に残っていることから、景気の自律的な回復には至りませんでした。

金融情勢につきましては、長期金利(新発10年国債利回り)は、景気の回復期待などを背景に昨年6月には1.5%を超えて上昇しましたが、その後は、景気の先行き不透明感や国債の増発懸念などを要因として1.2%~1.4%台を中心に上下し、当年度末には1.3%台後半となりました。日経平均株価は、昨年6月以降9千円台から1万円台の範囲で推移し上値の重い状況が続きましたが、企業業績の回復期待の高まりに加え円安が進んだことから、当年度末には1万1千円台を回復しました。また、為替相場(ドル円相場)は、一時80円台半ばまで上昇するなど円高基調で推移しましたが、日本銀行の追加の金融緩和措置や日米の金利差拡大を契機に円安基調となり、当年度末には93円台となりました。一方で、短期金利(無担保コール翌日物金利)は、0.1%程度で引き続き低位安定して推移しました。

以上のような金融経済環境のもと、当行及び当行グループ各社は、経営の効率化、業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、証券市況が回復したため有価証券の売却益が増加しましたが、運用利回りの低下により貸出金や有価証券などの資金運用収益が減少したことから、前年度比3億52百万円減収の185億81百万円となりました。一方で、経常費用は、営業経費が増加しましたが、資金調達費用が減少したことに加えて、有価証券の損失や不良債権の処理費用が減少したことから、前年度比40億7百万円減少の175億36百万円となりました。この結果、経常利益は、前年度の26億9百万円の赤字から黒字転換して10億44百万円となりました。

また、当期純利益も27億53百万円の赤字から黒字転換して2億99百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 銀行業

銀行業では、経常収益は、証券市況が回復したため有価証券の売却益が増加しましたが、貸出金や有価証券の利回りの低下に伴い資金運用収益が減少したため、前年度比2億41百万円減収の134億51百万円となりました。一方で、経常費用は、営業経費が増加しましたが、資金調達費用が減少したことに加えて、有価証券の損失や不良債権の処理費用が減少したことから、前年度比38億11百万円減少の126億32百万円となりました。この結果、経常利益は前年度の赤字から黒字転換して8億18百万円となりました。

② リース業

リース業では、経常収益は、リース料収入が減少したことから、前年度比1億23百万円減収の54億42百万円となりました。一方で、経常費用は貸倒引当金の繰入負担が減少したことなどから、前年度比2億48百万円減少の52億73百万円となりました。この結果、経常利益は前年度比1億25百万円増益の1億68百万円となりました。

③ その他の事業

その他の事業では、経常収益は、保証料収入の減少により前年度比19百万円減収の1億4百万円となりました。また、経常費用は、貸倒引当金の取崩が前年度より減少したことから、前年度比17百万円増加の50百万円となりました。この結果、経常利益は前年度比35百万円減益の54百万円となりました。

(次期の見通し)

国内景気は、世界経済の回復に伴い生産や輸出が持ち直しているものの、経済活動水準は直近のピーク時と比べると低水準にあるほか、企業の設備や雇用等に対する調整圧力が残っていることから、回復の足取りが緩やかなものにとどまると見込まれます。

平成23年 3 月期(平成22年 4 月 1 日～平成23年 3 月31日)の業績予想は、連結ベースでは、経常収益は179億50百万円、経常利益は16億円、当期純利益は 7 億60百万円を見込んでおります。また、銀行単体ベースでは、経常収益は128億円、経常利益は13億80百万円、当期純利益は 7 億50百万円を見込んでおります。

(中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況)

当行は、平成21年 4 月からスタートした「中期経営計画2009」(計画期間平成21年 4 月～平成24年 3 月)に取り組んでおります。本計画では、「地域と共に発展する総合金融サービス業」であるとの原点を大切に、今後も堅実な経営を遵守し、お客さまに対し満足度の高い様々な金融サービスの提供に努め、お客さまの生活利便性の向上や事業の成長、また地域社会の発展に貢献していくこととしております。

「中期経営計画2009」の最終年度である2011年度(平成24年 3 月期)の達成すべき銀行単体の経営指標として、コア業務純益32億円以上、当期純利益10億円以上、自己資本比率 9.0%以上などを目標として掲げております。

	2011年度目標 (平成24年 3 月期)	2010年度計画 (平成23年 3 月期)	2009年度実績 (平成22年 3 月期)
コア業務純益	32億円以上	22億円	17億42百万円
当期純利益	10億円以上	7 億50百万円	3 億 3 百万円
自己資本比率(※)	9.0%以上	9.0%程度	8.81%

※ 自己資本比率は、銀行法第14条の 2 の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出した自己資本比率(国内基準)であります。なお、2009年度実績は速報値です。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

主要勘定の連結会計年度末残高は、預金・譲渡性預金合計は、資金調達のコアとなる個人預金が順調に増加したことに加えて、法人預金も増加したことから、前年度末比85億円増加の5,524億円となりました。貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の拡大や、個人のお客さまの住宅ローンをはじめとした資金ニーズにお応えするため積極的な営業活動に努めましたが、中小企業及び個人向け貸出が僅かながら減少したことから、前年度末比12億円減少の3,979億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債などの債券を中心に投資を行い、期末残高は前年度末比148億円増加の1,377億円となりました。有価証券は、先行き金利が上昇した場合の価格変動リスクや将来の期間損益への影響を考慮して、中短期債や変動利付債での運用を増加させるなど、運用対象の多様化を図っております。また、純資産は、その他有価証券評価差額金がプラスに転じたことから、前年度末比40億円増加の305億円となりました。

なお、連結自己資本比率(速報値)は、前年度末比0.12ポイント上昇して9.41%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

Ⅰ 現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年度末比158億21百万円減少して195億64百万円となりました。これは、効率的な資金の運用・調達を行う中で、貸出金が12億56百万円減少し、預金・譲渡性預金による資金調達が85億57百万円増加したものの、有価証券の資金運用により102億94百万円支出したことに加えて、コールローン等による資金運用が150億58百万円増加したことなどによるものです。

Ⅱ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、43億36百万円のマイナスとなりました。これは、主として銀行業において貸出金による資金運用が12億56百万円減少し、預金・譲渡性預金による資金調達が85億57百万円増加したものの、コールローン等による資金運用が150億58百万円増加したことなどによるものです。また、前年度末比では207億44百万円減少しました。これは、主として銀行業において、コールローン等による資金運用が150億13百万円増加したことなどによるものです。

Ⅲ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、111億65百万円の減少となりました。これは、主として銀行業において有価証券の売却・償還により811億85百万円の収入があった一方で、取得により914億79百万円支出したことなどによるものです。また、前年度末比では87億28百万円減少しました。これは、主として有価証券の売却・償還により397億35百万円収入が増加したものの、取得により485億87百万円支出が増加したことなどによるものです。

Ⅳ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億19百万円の減少となりました。これは、主として配当金の支払いによるものです。また、前年度末比では37百万円減少しました。これは、自己株式の売却による収入が減少したことなどによるものです。

(連結自己資本比率の推移)

	18年3月末	19年3月末	20年3月末	21年3月末	22年3月末 (速報値)
連結自己資本比率(※)	9.59	9.83	9.83	9.29	9.41

※ 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出した連結自己資本比率(国内基準)を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、当行は銀行業としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や経営環境の変化へ対応するための自己資本の充実などに努める一方で、剰余金の配当につきましては、安定した配当の継続を基本方針としております。なお、現時点では、自己株式の取得・消却の予定はありません。また、銀行経営を取り巻く各種のリスクに備えるために、種々の資本調達の必要性などにつきましては引き続き検討してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、中間配当金は1株につき2円50銭実施し、期末配当金は前期と同様に1株につき2円50銭、年間配当金5円とさせていただく予定であります。また、次期の剰余金の配当につきましても、当期と同じく1株につき中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭の合計年間配当金5円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

a 会社の経営の基本方針

当行は、昭和27年の創立以来、一貫して「地域社会へのご奉仕」という基本理念のもと、地域の発展のお役に立つことが何にも増して重要な社会的使命と考え、下記の経営理念を基本方針としてまいりました。今後も当行及び当行グループ各社は、この経営理念のもと地域の更なる発展に尽くしていきたいと考えております。

経営理念

① 地域社会へのご奉仕

地方銀行としての公共的使命とその役割を深く認識し、豊かな地域社会づくりにご奉仕いたします。

② 信頼される銀行づくり

経営の効率化・健全化を推進して体質の強化を図り、地域社会から信頼される銀行づくりに努めます。

③ 総合金融サービスの向上・充実

お客さまの多様なニーズに的確にお応えするため金融サービスや情報提供機能の向上・充実に努めます。

④ 人材の育成と活力ある職場づくり

人材の育成と活力にみちた働きがいのある職場づくりを一層推進します。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況)」を参照下さい。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略につきましては、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(中期経営計画等の進捗状況及び目標とする経営指標の達成状況)」を参照下さい。

(4) 会社の対処すべき課題

現在の金融機関を取り巻く経営環境は、他業態も含めた競争や良質な金融商品・金融サービスに対するお客さまのニーズの多様化により、お客さまの金融機関に対する選別が益々強まるなど厳しいものとなっています。また、国内景気は、内外の経済対策に支えられ持ち直しているものの、回復力の乏しい状況が続いています。

このような経営環境のもと、当行は昨年4月より新たにスタートした「中期経営計画2009」に取り組んでおります。本計画では、「地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行」を当行の「ありたい姿」とし、その実現のための基本方針を「人間力の育成」、「経営課題対応力の強化」、「現場実践力の向上」としております。

「人間力の育成」では、教育研修態勢の充実や能力の活用を進め、見識のある複眼的視野を持つ人財の育成に取り組んでまいります。

「経営課題対応力の強化」では、法令等遵守態勢及びお客さまサポート態勢の充実や、リスク管理態勢などの強化に取り組み、本部機能の向上に努めているほか、新勘定系システム「BankVision(バンクビジョン)」を活用した新規業務への対応、新商品や新サービスなど、これまで以上にお客さまのニーズに合った金融商品・サービスを提供できる態勢整

備を進めてまいります。なお、子会社の社員によるメールカー現金窃盗事件の発生を踏まえ、法令等遵守態勢への取り組みでは、コンプライアンス研修会の充実や業務管理体制の改善を図り、相互牽制態勢の充実と監査機能の強化などを実施しました。

「現場実践力の向上」では、対面営業の強化、ソリューション事業の充実、店舗ハード面の整備や店舗網の見直しなどを進め、お客さまへの営業力、行員の行動力の強化に取り組んでまいります。

今後もこれらの3つの基本方針に基づく諸施策の実践により組織としての総合力を発揮し、地域密着型金融を推進することで「地域に根差しお客さまに選ばれ続ける銀行」を目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	35,675	20,138
コールローン及び買入手形	—	15,000
買入金銭債権	113	171
商品有価証券	332	308
有価証券	122,866	137,752
貸出金	399,200	397,943
外国為替	493	422
リース債権及びリース投資資産	7,745	7,656
その他資産	6,871	7,540
有形固定資産	9,999	9,984
建物	1,717	1,754
土地	6,998	6,998
リース資産	5	20
建設仮勘定	54	59
その他の有形固定資産	1,224	1,151
無形固定資産	2,446	2,604
ソフトウェア	266	2,567
その他の無形固定資産	2,179	36
繰延税金資産	5,570	4,304
支払承諾見返	8,157	8,569
貸倒引当金	△6,663	△5,849
資産の部合計	592,809	606,547
負債の部		
預金	539,137	551,074
譲渡性預金	4,760	1,380
借用金	6,520	6,009
外国為替	—	2
その他負債	3,781	5,034
退職給付引当金	1,599	1,605
役員退職慰労引当金	462	418
偶発損失引当金	113	162
再評価に係る繰延税金負債	1,780	1,778
支払承諾	8,157	8,569
負債の部合計	566,312	576,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
利益剰余金	11,000	10,990
自己株式	△68	△75
株主資本合計	24,691	24,674
その他有価証券評価差額金	△2,712	1,205
土地再評価差額金	2,153	2,150
評価・換算差額等合計	△558	3,355
少数株主持分	2,363	2,480
純資産の部合計	26,496	30,511
負債及び純資産の部合計	592,809	606,547

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
経常収益	18,933	18,581
資金運用収益	11,587	10,695
貸出金利息	9,518	8,711
有価証券利息配当金	1,881	1,784
コールローン利息及び買入手形利息	119	50
預け金利息	11	17
その他の受入利息	55	131
役務取引等収益	1,710	1,691
その他業務収益	5,328	5,682
その他経常収益	307	511
経常費用	21,543	17,536
資金調達費用	1,457	1,063
預金利息	1,350	959
譲渡性預金利息	10	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借用金利息	96	98
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	625	568
その他業務費用	6,059	4,860
営業経費	8,605	9,225
その他経常費用	4,794	1,818
貸倒引当金繰入額	2,281	435
その他の経常費用	2,513	1,383
経常利益又は経常損失 (△)	△2,609	1,044
特別利益	126	0
固定資産処分益	120	0
償却債権取立益	—	0
その他の特別利益	6	—
特別損失	31	37
固定資産処分損	23	32
減損損失	6	4
その他の特別損失	1	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,514	1,007
法人税、住民税及び事業税	142	108
法人税等調整額	24	482
法人税等合計	166	591
少数株主利益	72	116
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,753	299

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,000	8,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,000	8,000
資本剰余金		
前期末残高	5,759	5,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,759	5,759
利益剰余金		
前期末残高	14,064	11,000
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,753	299
自己株式の処分	△19	△0
土地再評価差額金の取崩	20	2
当期変動額合計	△3,063	△10
当期末残高	11,000	10,990
自己株式		
前期末残高	△119	△68
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△8
自己株式の処分	74	2
当期変動額合計	50	△6
当期末残高	△68	△75
株主資本合計		
前期末残高	27,704	24,691
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,753	299
自己株式の取得	△24	△8
自己株式の処分	55	1
土地再評価差額金の取崩	20	2
当期変動額合計	△3,013	△16
当期末残高	24,691	24,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	160	△2,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,872	3,917
当期変動額合計	△2,872	3,917
当期末残高	△2,712	1,205
土地再評価差額金		
前期末残高	2,173	2,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△2
当期変動額合計	△20	△2
当期末残高	2,153	2,150
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,334	△558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,893	3,914
当期変動額合計	△2,893	3,914
当期末残高	△558	3,355
少数株主持分		
前期末残高	2,298	2,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	116
当期変動額合計	65	116
当期末残高	2,363	2,480
純資産合計		
前期末残高	32,337	26,496
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,753	299
自己株式の取得	△24	△8
自己株式の処分	55	1
土地再評価差額金の取崩	20	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,827	4,031
当期変動額合計	△5,840	4,014
当期末残高	26,496	30,511

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,514	1,007
減価償却費	946	847
減損損失	6	4
貸倒引当金の増減 (△)	△1,727	△814
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19	5
資金運用収益	△11,587	△10,695
資金調達費用	1,457	1,063
有価証券関係損益 (△)	2,831	△209
為替差損益 (△は益)	0	△0
固定資産処分損益 (△は益)	△103	27
貸出金の純増 (△) 減	△2,171	1,256
預金の純増減 (△)	18,718	11,937
譲渡性預金の純増減 (△)	991	△3,380
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,244	△511
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	470	△284
コールローン等の純増 (△) 減	△45	△15,058
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△206	70
外国為替 (負債) の純増減 (△)	—	2
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	112	88
資金運用による収入	11,517	10,742
資金調達による支出	△1,350	△1,105
その他	△1,609	768
小計	16,998	△4,236
法人税等の支払額	△590	△99
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,408	△4,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△42,892	△91,479
有価証券の売却による収入	16,042	36,923
有価証券の償還による収入	25,408	44,262
有形固定資産の取得による支出	△768	△585
有形固定資産の売却による収入	209	218
無形固定資産の取得による支出	△437	△504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,437	△11,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△310	△311
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△24	△8
自己株式の売却による収入	55	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282	△319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,688	△15,821
現金及び現金同等物の期首残高	21,696	35,385
現金及び現金同等物の期末残高	35,385	19,564

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当ありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 4社 会社名 筑銀ビジネスサービス株式会社 ちくぎんコンピュータサービス株式会社 ウエスタンリース株式会社 筑邦信用保証株式会社 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社 同 左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左 (4) 持分法非適用の関連会社 同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：3年～50年 その他：2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同 左
	②無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	②無形固定資産(リース資産を除く) 同 左
	③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	③リース資産 同 左

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,427百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,830百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。	(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年 7 月31日)を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
	(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(7) 役員退職慰労引当金の計上基準 同 左
	(8) 偶発損失引当金の計上基準 当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(8) 偶発損失引当金の計上基準 同 左
	(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(9) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左
	(10) 重要なヘッジ会計の方法 連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。	—————
	(11) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。	(11) 消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年 3 月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、「リース債権及びリース投資資産」に7,745百万円、「その他負債」中のリース債務に5百万円計上され、「有形固定資産」は6,983百万円、「無形固定資産」は729百万円減少し、当連結会計年度の経常損失は27百万円、税金等調整前当期純損失は28百万円減少しております。 また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借主側は、前連結会計年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上し、貸主側は、前連結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額とし、当該リース投資資産に関する利息相当額の各期への配分は、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法により計上しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。	(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年 3 月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年 3 月10日)を適用しております。なお、これによる連結財務諸表等に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「特別利益」中の「その他の特別利益」に含めて表示していました「償却債権取立益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「特別利益」中の「その他の特別利益」に含まれている「償却債権取立益」は、4百万円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表)

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)																												
* 1 貸出金及びその他資産のうち、破綻先債権額は1,214百万円、延滞債権額は14,370百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 * 2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 * 3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は977百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。 * 4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,562百万円であります。 なお、上記* 1 から* 4 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 * 5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,910百万円であります。 * 6 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>預け金</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>4,899百万円</td></tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td><td>4,089百万円</td></tr> <tr> <td>割賦債権</td><td>1,678百万円</td></tr> <tr> <td>その他資産</td><td>9百万円</td></tr> </table> なお、割賦債権は連結貸借対照表のその他資産に計上しております。 担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>預金</td><td>2,185百万円</td></tr> <tr> <td>借入金</td><td>3,696百万円</td></tr> </table> 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券23,628百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。 なお、その他資産のうち保証金は88百万円であります。	預け金	1百万円	有価証券	4,899百万円	リース債権及びリース投資資産	4,089百万円	割賦債権	1,678百万円	その他資産	9百万円	預金	2,185百万円	借入金	3,696百万円	* 1 貸出金及びその他資産のうち、破綻先債権額は809百万円、延滞債権額は13,479百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 * 2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 * 3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は852百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。 * 4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,141百万円であります。 なお、上記* 1 から* 4 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 * 5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,846百万円であります。 * 6 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>預け金</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>4,999百万円</td></tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td><td>3,322百万円</td></tr> <tr> <td>割賦債権</td><td>1,211百万円</td></tr> <tr> <td>その他資産</td><td>9百万円</td></tr> </table> なお、割賦債権は連結貸借対照表のその他資産に計上しております。 担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>預金</td><td>2,100百万円</td></tr> <tr> <td>借入金</td><td>2,818百万円</td></tr> </table> 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券39,976百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。 なお、その他資産のうち保証金は90百万円であります。	預け金	1百万円	有価証券	4,999百万円	リース債権及びリース投資資産	3,322百万円	割賦債権	1,211百万円	その他資産	9百万円	預金	2,100百万円	借入金	2,818百万円
預け金	1百万円																												
有価証券	4,899百万円																												
リース債権及びリース投資資産	4,089百万円																												
割賦債権	1,678百万円																												
その他資産	9百万円																												
預金	2,185百万円																												
借入金	3,696百万円																												
預け金	1百万円																												
有価証券	4,999百万円																												
リース債権及びリース投資資産	3,322百万円																												
割賦債権	1,211百万円																												
その他資産	9百万円																												
預金	2,100百万円																												
借入金	2,818百万円																												

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
* 7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,626百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が34,126百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 * 8 土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年 3 月31日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,880百万円 * 9 有形固定資産の減価償却累計額 6,070百万円 * 10 有形固定資産の圧縮記帳額 1,958百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円) * 11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は450百万円であります。	* 7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、32,247百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が31,247百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 * 8 土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年 3 月31日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,163百万円 * 9 有形固定資産の減価償却累計額 6,485百万円 * 10 有形固定資産の圧縮記帳額 1,958百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円) * 11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は500百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
* 1 その他経常収益には、株式等売却益144百万円を含んでおります。	* 1 その他経常収益には、株式等売却益395百万円を含んでおります。
* 2 その他の経常費用には、貸出金償却39百万円、株式等売却損450百万円及び株式等償却1,332百万円を含んでおります。	* 2 その他の経常費用には、貸出金償却35百万円、株式等売却損38百万円及び株式等償却563百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書)

I 前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,490	—	—	62,490	
合 計	62,490	—	—	62,490	
自己株式					
普通株式	251	74	165	160	注
合 計	251	74	165	160	

注 普通株式の自己株式の株式数の増加74千株は、単元未満株式の買取りによる増加、普通株式の自己株式の株式数の減少165千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	155	2.50	平成20年 9 月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式 の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	155	利益剰余金	2.50	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日

II 当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,490	—	—	62,490	
合 計	62,490	—	—	62,490	
自己株式					
普通株式	160	24	5	179	注
合 計	160	24	5	179	

注 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加、普通株式の自己株式の株式数の減少 5 千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	155	2.50	平成21年 9 月30日	平成21年12月10日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
平成22年 6 月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案します。

配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
155	利益剰余金	2.50	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成21年 3 月31日現在 現金預け金勘定 35,675 定期預け金 △1 その他預け金(除く日銀預け金) △288 現金及び現金同等物 35,385 * 2 重要な非資金取引の内容 該当ありません。	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成22年 3 月31日現在 現金預け金勘定 20,138 定期預け金 △1 その他預け金(除く日銀預け金) △572 現金及び現金同等物 19,564 * 2 重要な非資金取引の内容 同 左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(金額単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	13,621	5,239	72	18,933	—	18,933
(2) セグメント間の内部 経常収益	70	325	51	447	(447)	—
計	13,692	5,565	123	19,380	(447)	18,933
経常費用	16,443	5,521	33	21,998	(455)	21,543
経常利益(△は経常損失)	△2,750	43	89	△2,617	7	△2,609
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	584,324	13,656	686	598,667	(5,858)	592,809
減価償却費	696	281	3	980	(34)	946
減損損失	6	—	—	6	—	6
資本的支出	1,151	30	—	1,182	—	1,182

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。

(1) 銀行業……………銀行業及びそれに付随し、関連する業務

(2) リース業……………リース業及びそれに付随し、関連する業務

(3) その他の事業…債務保証業及びそれに付随し、関連する業務

3 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の金額はありません。

5 連結財務諸表において貸倒引当金は2,281百万円の繰入となっています。その他の事業の個別財務諸表において特別利益に計上している貸倒引当金戻入益19百万円を、連結財務諸表では、経常費用より減算しているため、その他の事業の経常費用が33百万円となっています。なお、その他の事業の個別財務諸表における経常費用(貸倒引当金繰入額を除く)は前連結会計年度51百万円、当連結会計年度53百万円であります。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、リース業において経常利益は27百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(金額単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	13,390	5,125	65	18,581	—	18,581
(2) セグメント間の内部 経常収益	60	316	39	416	(416)	—
計	13,451	5,442	104	18,998	(416)	18,581
経常費用	12,632	5,273	50	17,956	(420)	17,536
経常利益	818	168	54	1,041	3	1,044
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	598,256	14,390	694	613,341	(6,794)	606,547
減価償却費	794	63	3	861	(13)	847
減損損失	4	—	—	4	—	4
資本的支出	979	2	3	985	—	985

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。

(1) 銀行業……………銀行業及びそれに付随し、関連する業務

(2) リース業……………リース業及びそれに付随し、関連する業務

(3) その他の事業…債務保証業及びそれに付随し、関連する業務

- 3 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(税効果会計)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 3,751 百万円 有価証券償却 679 退職給付引当金 610 税務上の繰越欠損金 571 減価償却費 377 役員退職慰労引当金 187 その他 647 繰延税金資産小計 6,824 評価性引当額 △1,253 繰延税金資産合計 5,570 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △0 繰延税金負債合計 △0 繰延税金資産の純額 5,570 百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 2,874 百万円 減価償却費 1,144 税務上の繰越欠損金 781 有価証券償却 676 退職給付引当金 624 役員退職慰労引当金 169 その他 246 繰延税金資産小計 6,517 評価性引当額 △1,431 繰延税金資産合計 5,086 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 782 繰延税金負債合計 782 繰延税金資産の純額 4,304 百万円
2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主たる項目別の内訳 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主たる項目別の内訳 法定実効税率 40.4 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.4 評価性引当額の増減(△) 17.7 住民税均等割等 1.7 その他 △0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.7 %

（金融商品）

I 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金、貸出及び有価証券投資等の資金の運用調達を中心に、リース事業等の金融サービスに係る事業を行っています。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として企業及び個人に対する貸出金等であり、経営環境等の状況の変化によって、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。特に、地域経済等の状況の変化が、地元企業の業績及び雇用情勢に影響を与え、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に国債等の債券、株式及び投資信託等であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

預金及び借入金による資金調達は、経済情勢及び市場環境の変化等により、資金繰りに影響を来したり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされる流動性リスクに晒されています。

貸出金等の資金運用と預金等の資金調達は、金利感応度のミスマッチによる金利の変動リスクに晒されています。ALM委員会では金利変動リスクを減殺することを目的として、貸出金及び預金等の金利変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用することを協議しています。また、外貨建資産・負債につきましては、為替の変動リスクに晒されているため、通貨オプション等のデリバティブ取引を行うことにより当該リスクの回避に努めています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、リスク管理統括規程及び信用リスク管理規程等に従い、貸出金等について与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しています。これらの与信管理は、各営業店及び審査部門により行われ、また、定期的に常務会や取締役会を開催し、協議・報告を行っています。さらに、与信管理の状況については、監査部が内部監査を実施しています。なお、連結子会社についても、当行の規程に準じて同様の管理を行っています。

有価証券の発行体の信用リスク等に関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

② 市場リスクの管理

当行は、ALMによって金利及び価格変動等の市場リスクを管理しています。リスク管理統括規程及び市場リスク管理規程等において、リスク管理方法及び手続等を定めており、ALMの方針施策等を取締役に報告又は付議しています。取締役会において決定されたALMに関する方針等は、ALM委員会において、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。なお、ALM委員会では、金利変動のリスクを減殺することを目的に、金利スワップ等をヘッジ手段としたデリバティブ取引の方針等を協議しています。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、信用度の高い銀行に限定して取引を行っています。なお、連結子会社についても、当行の規程に準じて同様の管理を行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALM等を通して預金等の資金調達状況の管理を行い、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません。((注 2) 参照)。また、デリバティブ取引を除くその他資産・負債に含まれている金融商品には重要性がないため、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	20,138	20,138	—
(2) コールローン及び買入手形	15,000	15,000	—
(3) 買入金銭債権	171	171	—
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	308	308	—
(5) 有価証券 満期保有目的の債券	2,033	2,019	△ 13
その他有価証券	135,060	135,060	—
(6) 貸出金 貸倒引当金(* 1)	397,943 △ 5,009		
	392,933	396,459	3,525
(7) 外国為替	422	422	—
(8) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(* 1)	7,656 △ 149		
	7,507	7,868	360
資産計	573,576	577,449	3,872
(1) 預金	551,074	551,597	523
(2) 譲渡性預金	1,380	1,380	—
(3) 借入金	6,009	6,030	21
(4) 外国為替	2	2	—
負債計	558,466	559,011	544
デリバティブ取引(* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	0	0	—

(* 1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(* 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間(1 年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（1 年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、約定期間が短期間（1 年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

商品有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債等は、(6) の貸出金に準じた方法により時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または、期待損失率等を織り込んだ理論値金利を基礎とした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1 年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸出手形による手形貸付(取立外国為替)等であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1 年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産は、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1 年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1 年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替については、約定期間が短期間（1 年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1) (*2)	659
合 計	659

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について 54 百万円減損処理を行っております。

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 3 年以内	3 年超 5 年以内	5 年超 7 年以内	7 年超 10 年以内	10 年超
預け金	11,698	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	15,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	171	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	504	1,279	250	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	13,053	31,708	18,847	7,989	31,278	21,524
貸出金(*)	150,752	63,805	51,057	33,078	35,062	50,103
リース債権及びリース投資資産(*)	2,424	3,279	1,511	269	8	—
合 計	193,605	100,073	71,666	41,338	66,348	71,627

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない 14,083 百万円、並びに、リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない 163 百万円は含めておりません。

(注 4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 3 年以内	3 年超 5 年以内	5 年超 7 年以内	7 年超 10 年以内	10 年超
預金	504,021	38,335	8,716	—	—	—
譲渡性預金	1,380	—	—	—	—	—
借入金	2,437	3,103	468	—	—	—
合 計	507,839	41,439	9,185	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1 年以内」に含めて開示しております。

(有価証券)

＊ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年 3 月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	332	3

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年 3 月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	1,069	1,081	12	12	—
合計	1,069	1,081	12	12	—

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年 3 月31日現在)

(金額単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	7,560	9,141	1,580	2,098	517
債券	82,025	80,364	△1,660	226	1,887
国債	49,869	49,032	△836	136	972
地方債	2,634	2,657	22	23	0
社債	29,521	28,674	△847	66	913
外国証券	31,931	29,400	△2,530	72	2,603
その他	955	853	△101	1	103
合計	122,472	119,760	△2,712	2,399	5,111

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 外国証券は、ユーロ円債及び円建外債であります。

4 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,216百万円(うち、株式1,332百万円、外国証券627百万円、その他256百万円)であります。

また、有価証券の減損処理基準は以下のとおりであります。

(1) 連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄

(2) 連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄のうち、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断した銘柄

 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

(金額単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	16,182	287	878

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年 3 月31日現在)

(金額単位: 百万円)

満期保有目的の債券 私募事業債	1,450
その他有価証券 非上場株式	586

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年 3 月31日現在)

(金額単位: 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	14,858	25,349	29,795	12,880
国債	7,345	9,320	19,487	12,880
地方債	—	2,657	—	—
社債	7,513	13,371	10,308	—
外国証券	3,519	12,501	8,320	3,545
その他	—	—	8	19
合計	18,378	37,850	38,125	16,444

(注) 外国証券は、ユーロ円債及び円建外債であります。

9 その他有価証券評価差額金(平成21年 3 月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位: 百万円)

評価差額	△2,712
その他有価証券	△2,712
(△)繰延税金負債	0
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△2,712
(△)少数株主持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	△2,712

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年 3 月31日現在)

(金額単位: 百万円)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0

2 満期保有目的の債券(平成22年 3 月31日現在)

(金額単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	533	544	11
	小計	533	544	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,500	1,474	△25
	小計	1,500	1,474	△25
合計		2,033	2,019	△13

3 その他有価証券(平成22年 3 月31日現在)

(金額単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,791	4,045	2,746
	債券	64,718	64,282	435
	国債	37,998	37,835	162
	地方債	4,546	4,508	38
	社債	22,174	21,939	234
	外国証券	7,068	6,916	151
	その他	162	147	14
	小計	78,740	75,393	3,347
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,139	2,402	△ 262
	債券	32,484	32,882	△ 398
	国債	25,945	26,246	△ 301
	地方債	512	512	△ 0
	社債	6,026	6,123	△ 97
	外国証券	21,395	22,071	△ 675
	その他	299	321	△ 22
	小計	56,319	57,677	△ 1,358
合計		135,060	133,070	1,989

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
該当ありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(金額単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,196	395	38
債券	33,384	307	32
国債	27,345	223	32
社債	6,039	83	0
外国証券	1,231	311	—
その他	756	57	57
合計	37,568	1,073	128

- 6 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、635百万円(うち、株式508百万円、社債126百万円)であります。また、有価証券の減損処理基準は以下のとおりであります。

- (1) 連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄
- (2) 連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄のうち、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断した銘柄

8 その他有価証券評価差額金(平成22年 3 月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

評価差額	1,989
その他有価証券	1,989
(△)繰延税金負債	782
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,207
(△)少数株主持分相当額	1
その他有価証券評価差額金	1,205

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、従来、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年 4 月 1 日より、退職一時金制度及び適格退職年金制度を統合し、ポイント制退職金制度として、退職一時金制度及び類似キャッシュ・バランス型の確定給付企業年金制度へ移行しております。また、連結子会社につきましては退職一時金制度及び、一部の連結子会社につきましては退職年金制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年 4 月 1 日に、適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度(中退共)へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
退職給付債務 (A)	△3,816	△3,757
年金資産 (B)	1,951	2,033
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△1,865	△1,724
未認識数理計算上の差異 (D)	401	210
未認識過去勤務債務(債務の減額) (E)	△42	△31
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△1,506	△1,546
前払年金費用 (G)	92	59
退職給付引当金 (F) - (G)	△1,599	△1,605

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
勤務費用	176	175
利息費用	76	75
期待運用収益	△67	△38
過去勤務債務の損益処理額(△は益)	△14	△11
数理計算上の差異の損益処理額(△は益)	△32	52
退職給付費用	137	254

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	3.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年 数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務 期間内の一定の年数による定額法により 損益処理することとしております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年 数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数による 定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から損益処理すること としております。)	同左

(ストック・オプション等)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当ありません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当ありません。

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	387.17	449.85
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	円	△44.21	4.80

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	26,496	30,511
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,363	2,480
(うち少数株主持分)	百万円	2,363	2,480
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	24,132	28,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	62,329	62,310

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額			
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	△2,753	299
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	△2,753	299
普通株式の期中平均株式数	千株	62,270	62,325

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失金額を計上しているため、当連結会計年度は潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当ありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	35,662	20,125
現金	18,393	8,437
預け金	17,268	11,687
コールローン	—	15,000
買入金銭債権	113	171
商品有価証券	332	308
商品国債	286	258
商品地方債	45	50
有価証券	122,833	137,699
国債	49,032	63,943
地方債	2,657	5,058
社債	31,193	30,233
株式	9,695	9,537
その他の証券	30,254	28,925
貸出金	403,200	402,256
割引手形	13,910	11,846
手形貸付	49,228	51,999
証書貸付	295,276	292,361
当座貸越	44,785	46,049
外国為替	493	422
外国他店預け	493	422
その他資産	1,649	2,175
前払費用	27	21
未収収益	603	554
金融派生商品	1	0
その他の資産	1,016	1,597
有形固定資産	9,709	9,717
建物	1,678	1,717
土地	6,820	6,820
リース資産	512	546
建設仮勘定	54	59
その他の有形固定資産	643	572
無形固定資産	2,421	2,580
ソフトウェア	69	2,368
リース資産	174	176
その他の無形固定資産	2,177	35
繰延税金資産	5,193	3,923
支払承諾見返	8,157	8,569
貸倒引当金	△5,650	△4,878
資産の部合計	584,116	598,071

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
預金	540,232	552,770
当座預金	19,881	20,713
普通預金	219,535	224,319
貯蓄預金	6,374	5,986
通知預金	655	751
定期預金	289,135	295,593
その他の預金	4,650	5,405
譲渡性預金	4,760	1,380
外国為替	—	2
未払外国為替	—	2
その他負債	3,190	3,668
未決済為替借	5	2
未払法人税等	35	43
未払費用	890	816
前受収益	472	469
金融派生商品	1	0
リース債務	689	719
その他の負債	1,095	1,616
退職給付引当金	1,580	1,584
役員退職慰労引当金	430	380
偶発損失引当金	113	162
再評価に係る繰延税金負債	1,780	1,778
支払承諾	8,157	8,569
負債の部合計	560,244	570,297
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
資本準備金	5,759	5,759
利益剰余金	10,740	10,734
利益準備金	2,724	2,724
その他利益剰余金	8,015	8,009
別途積立金	10,400	7,400
繰越利益剰余金	△2,384	609
自己株式	△68	△75
株主資本合計	24,430	24,418
その他有価証券評価差額金	△2,712	1,205
土地再評価差額金	2,153	2,150
評価・換算差額等合計	△558	3,355
純資産の部合計	23,871	27,774
負債及び純資産の部合計	584,116	598,071

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
経常収益	13,696	13,454
資金運用収益	11,594	10,617
貸出金利息	9,581	8,764
有価証券利息配当金	1,881	1,784
コールローン利息	119	50
預け金利息	11	17
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,640	1,627
受入為替手数料	810	763
その他の役務収益	829	863
その他業務収益	154	696
外国為替売買益	8	13
商品有価証券売買益	3	0
国債等債券売却益	143	677
国債等債券償還益	—	5
その他経常収益	306	513
株式等売却益	144	395
その他の経常収益	162	117
経常費用	16,442	12,610
資金調達費用	1,370	994
預金利息	1,353	960
譲渡性預金利息	10	3
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	0
その他の支払利息	6	29
役務取引等費用	694	626
支払為替手数料	161	134
その他の役務費用	532	492
その他業務費用	1,312	215
国債等債券売却損	428	89
国債等債券償却	883	126
営業経費	8,411	8,997
その他経常費用	4,654	1,776
貸倒引当金繰入額	2,147	423
貸出金償却	37	34
株式等売却損	450	38
株式等償却	1,332	563
その他の経常費用	686	716
経常利益又は経常損失 (△)	△2,746	844

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別利益	125	0
固定資産処分益	120	0
償却債権取立益	4	0
特別損失	29	37
固定資産処分損	23	32
減損損失	6	4
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,651	807
法人税、住民税及び事業税	53	16
法人税等調整額	60	487
法人税等合計	114	503
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,765	303

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,000	8,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,759	5,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,759	5,759
資本剰余金合計		
前期末残高	5,759	5,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,759	5,759
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,724	2,724
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,724	2,724
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,400
当期変動額		
別途積立金の積立	400	—
別途積立金の取崩	—	△3,000
当期変動額合計	400	△3,000
当期末残高	10,400	7,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,091	△2,384
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
別途積立金の積立	△400	—
別途積立金の取崩	—	3,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,765	303
自己株式の処分	△19	△0
土地再評価差額金の取崩	20	2
当期変動額合計	△3,475	2,994
当期末残高	△2,384	609

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	13,816	10,740
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,765	303
自己株式の処分	△19	△0
土地再評価差額金の取崩	20	2
当期変動額合計	△3,075	△5
当期末残高	10,740	10,734
自己株式		
前期末残高	△119	△68
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△8
自己株式の処分	74	2
当期変動額合計	50	△6
当期末残高	△68	△75
株主資本合計		
前期末残高	27,456	24,430
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,765	303
自己株式の取得	△24	△8
自己株式の処分	55	1
土地再評価差額金の取崩	20	2
当期変動額合計	△3,025	△12
当期末残高	24,430	24,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	160	△2,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,872	3,917
当期変動額合計	△2,872	3,917
当期末残高	△2,712	1,205
土地再評価差額金		
前期末残高	2,173	2,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20	△2
当期変動額合計	△20	△2
当期末残高	2,153	2,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,334	△558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,892	3,914
当期変動額合計	△2,892	3,914
当期末残高	△558	3,355
純資産合計		
前期末残高	29,790	23,871
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△311
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,765	303
自己株式の取得	△24	△8
自己株式の処分	55	1
土地再評価差額金の取崩	20	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,892	3,914
当期変動額合計	△5,918	3,902
当期末残高	23,871	27,774

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当ありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当ありません。

6. その他

役員 の 異 動

（１）代表者の異動

該当事項はありません。

（２）その他役員の異動

① 新任取締役候補者（平成22年6月29日付）

取締役	倉 光 真 治	[現 執行役員本店営業部長]
-----	---------	----------------

取締役	東 暢 昭	[現 執行役員総合企画部長]
-----	-------	----------------

② 退任予定取締役（平成22年6月29日付）

専務取締役	日 隈 篤 裕
-------	---------

③ 新任監査役候補者

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

新 任 取 締 役 候 補 者 略 歴

くら みつ しん じ
倉 光 真 治

生年月日 昭和32年2月6日

学 歴 昭和55年3月 福岡大学経済学部卒業

職 歴 昭和55年4月 当行入行

平成10年1月 東合川支店長

平成12年5月 大野支店長

平成15年7月 鳥栖支店長

平成17年6月 博多支店長

平成19年4月 営業推進部長

平成21年4月 本店営業部長

平成21年7月 執行役員本店営業部長

現在に至る

ひがし のぶ あき
東 暢 昭

生年月日 昭和34年2月1日

学 歴 昭和56年3月 佐賀大学経済学部卒業

職 歴 昭和56年4月 当行入行

平成12年2月 大川支店長

平成14年3月 本店営業部副部長

平成18年4月 業務部長

平成19年6月 総合企画部長

平成21年7月 執行役員総合企画部長

現在に至る